

COMPANY REPORT

2021 Apr.1st — 2022 Mar.31st

第76期

株主通信

証券コード 8051



株式会社 山善

PURPOSE

ともに、未来を切拓く

100年先の世界は誰にもわからない。
だからこそ山善は最適解を見つけ出す。
ビジネスの「現場」にある活きた情報を掴み、
「課題解決力」と「人間力」を一段と磨き、
あらゆる垣根を超えて挑戦を続けます。
山善に関わる人たちはもちろん、
その先でくらす全ての方々と。
今までも、そしてこれからも。
ともに、未来を切拓く。

VISION

世界のものづくりと豊かなくらしをリードする

山善は
ものづくりを支える「生産財」とくらしを彩る「消費財」、
2つの領域において、たくさんの期待に応え、
社会に貢献してきました。
これからは、2つの領域の垣根を超えて、
より融合することで新たな「価値」を生み出し、
世界のものづくりと豊かなくらしをリードしていきます。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第76期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境として、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界主要国で進み、グローバルな経済活動の回復に伴って、製造業は活発化し、設備投資は増加しました。国内においては、裾野の広い自動車産業をはじめ、脱炭素化を含めた設備投資が始まり、特に第3四半期以降、工作機械や周辺の機械工具の受注が伸びました。海外市場でも、中華圏は期初から半導体産業を中心に自動車、一般機械等も設備投資は活況で、工作機械やメカトロ機器等の受注が好調でした。また、北米やASEANにおいても、工作機械や周辺の機械工具の受注はコロナ以前の水準まで戻りました。一方、国内の個人消費については、巣ごもり消費の一巡や、様々な分野の商品・サービスが値上がりしている状況ではありますが、ライフスタイルの変化に伴い、自宅快適に過ごすための消費財の需要は継続しました。また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が「持家」を中心に好調に推移していることや、リフォーム需要が顕在化したこともあり、住宅設備機器の需要も堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は501,872百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は17,133百万円、経常利益は17,093百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,023百万円となりました。

また、当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針のもと、連結配当性向30%を目処に、連結業績や財務状況などを総合的に勘案し、配当金額を算定しております。第76期においては、本年2月の公表どおり、期末配当金を1株当たり25円(普通配当20円、記念配当5円)とし、中間配当金の10円と合わせ、年間配当金を1株当たり35円とさせていただきます。また、第77期の配当につきましては、中間配当金を10円増配して20円、期末配当金を20円とし、年間で1株当たり40円の配当を予定しており、過去最高の配当額となる見込みです。

当社では本年4月、社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かなくらしをリードする」といたしました。また、2030年のありたい姿からバックキャストした新3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求し、総合力を高め、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO Yuji NAGAO



CROSSING YAMAZEN 2024

新中期経営計画

前中期経営計画、「CROSSING YAMAZEN 2021」では、当社グループの組織・事業におけるCROSSINGを進め、総合力を高めてまいりました。今期から始まる新3か年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」は、2030年のありたい姿=ビジョンからバックキャストした中期経営計画となります。各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、持続的成長を目指してまいります。

PURPOSE/VISION/STRATEGY/TACTICS 概要図



顧客密着戦略 → 世界のお客様が直面する課題を顧客目線で理解し、解決策を提示することで、Win-Winの関係を実現する。

デジタル融合戦略 → デジタルを活用した顧客接点の強化、新ソリューションの提供と、そこから得られた「知」をリアルな人財に繋げ、新たな付加価値を創出する。

トランスフォーム戦略 → 商品を販売するモノ売りだけではなく、商品製造やエンジニアリング、グリーンビジネスなどを含めた、トータルソリューションを提供する。

人財マネジメント戦略 → 人事理念「挑戦し、考動する人財の育成」と人財マネジメント・ポリシー「挑戦・考動主義」を基に、持続的に成長可能な会社づくりを強める「人財マネジメント」への転換を加速させる、更に拡げる。

価値をCROSSINGさせることによって生まれる、新しい価値を求めて。



全社 持続的成長に向けた投資枠

400億円の成長投資枠を設定(2023年3月期~2025年3月期)

- 事業投資(アライアンス含む)—M&A、新規事業等で200億円。
- DX・システム投資—システム初期構築等費用で100億円。
- 設備投資—物流設備等で100億円。



全社 グリーン戦略の推進

ESG企業価値を最大化させる事業戦略を推進

- 開発ビジネス: PPAモデル事業*・省エネ設備改修提案の推進、自社電源開発の推進。
- 販促企画: 環境優良機器の販売を促進しながら、「CO₂排出量の見える化」アプリを提供することで、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していく。
- ブランディング: ESGスコアを上げながら、「環境銘柄」として市場から認知されることを目指す。

* PPA(Power Purchase Agreement)モデル事業とは、発電事業者が自らの負担により太陽光発電システムを設置し、発電した電気を顧客に販売するモデルのこと



生産財関連事業 自動化・省人化領域の強化

社内外のエンジニアリング・ネットワーク機能強化、海外でも提案を加速

- 自動化ロボットとAIピッキングソフトウェアのパッケージ商品の販売。
- 切削加工機のオプションとして自動プログラミングサービスを提供。
- 海外においては、北米支社・中国支社に専門組織を設立。



消費財関連事業 新たな素材の販売強化、BtoBの売上拡大

スマートエネルギー機器の販売の強化と、ECサイトの拡充

- スマートエネルギー機器(太陽光発電・蓄電池等)の販売強化に加え、当社オリジナルのZEH住宅「ZePlus」の提案推進。
- 法人・個人事業主向けのECサイト「山善ビスコム」のオープンを皮切りに、BtoBの売上の伸長を図る。



中期経営計画 売上/利益/新経営指標 公表計画

(単位:百万円)	2022年3月期 (第76期実績)	2023年3月期 (初年度計画)	2025年3月期 (最終年度計画)	指標 (単位:百万円)	2022年3月期 (第76期実績)	2023年3月期 (初年度計画)	2025年3月期 (最終年度計画)
売上高	501,872	530,000	600,000	自己資本利益率(ROE)	10.9%	9.0%	10.0%
営業利益	17,133	16,000	21,000	基礎的営業 キャッシュ・フロー	12,052	14,000	18,000
営業利益率	3.4%	3.0%	3.5%	自己資本比率	39.9%	40~45%	
経常利益	17,093	16,000	21,000				
親会社株主に帰属する当期純利益	12,023	11,000	14,000				

※「基礎的営業キャッシュ・フロー」は、営業活動によるキャッシュ・フローからビジネス勘定(売上債権や仕入債務、棚卸資産などの増減)を除外したものです。

事業トピックス

上期 テレビCMを放映

在宅勤務の定着に伴い、当社のデスク・チェアや生活家電などが昨年に引き続き好調でした。上期は「電動昇降デスク」(21年4月)、「コンパクトクーラー」(21年6月)、「減煙焼き肉グリル」(21年9・10月)のテレビCMを放映し、山善ブランド商品の市場での認知度を上げるとともに、当社が生活シーンを快適に彩る商品を多数取り扱っていることを、消費者に向けて発信しました。



21年10月 経済産業省より「DX認定事業者」に選定

当社は「DX戦略基本方針」に基づき、DX戦略推進に向けた体制・環境整備に注力し、顧客価値の最大化を目指します。その実現のため、「データに基づいて意思決定する、データ主導型企業への変革」、そして「データに基づいたマーケティングで、新たなビジネスを創出する」を骨子として掲げております。こうした方針の策定や開示が評価され、21年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」として選定されました。



21年7月 「ロジス新東京」を新設

埼玉県本市に、国内12カ所目の物流拠点となる「ロジス新東京」を新設しました。都心から約40km圏内と、物流拠点として好アクセスな立地であり、機工事業部が取り扱う切削工具・測定工具等の商品の東日本への最重要配送拠点と位置づけています。23年4月に本格稼働を予定しております。



22年1月 「COMlogiQ」の提供開始

21年5月に販売業務提携契約を締結したHILLTOP株式会社と、そのグループ会社であるThinkR株式会社が開発した自動プログラミングサービス「COMlogiQ」を、当社が取り扱う切削加工機のオプションとして提供を開始しました。今回の取り組みにより、生産現場の人手不足の解消と新製品開発のスピードアップ等、より生産性の高い業務へのシフトに寄与してまいります。



21年10月 PPAモデル事業へ参入

大阪ガス株式会社の100%子会社のDaigasエナジー株式会社と基本業務提携契約を締結し、PPAモデル事業へ参入しました。PPA (Power Purchase Agreement) モデル事業とは、発電事業者が自らの負担により太陽光発電システムを設置し、発電したクリーンな電気を顧客に販売するモデルのことです。両社で共同のブランド、「DayZpower」を立ち上げ、事業を推進しております。



※画像はイメージです

22年3月 2022国際ロボット展 (iREX2022) 出展

21年4月に新設したトータル・ファクトリー・ソリューション支社が主管となり出展しました。AIソフトウェアを搭載したティーチングレスな協働ロボットのほか、産業ロボットも含め計5台のロボットを展示しました。また、ロボットの稼働状況を把握できるIoTソフトウェアソリューションなど、「お困りごと」の解決に向けてのご提案をトータルに行いました。



※画像は本社ビル ショールームの協働ロボットです

ESGトピックス

21年9月 山本猛夫記念奨学基金 新規奨学生8名を認定

「勉強したくても十分にできなかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含め、これまでに累計121名となりました。奨学生は各方面で活躍しています。



※画像は2020年の認定式より

21年9・10月 新型コロナウイルス ワクチンの職域接種を実施

大阪本社で新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。両月とも、当社社員、取引先、近隣の保育園・学校関係の方々など、1,100名以上の方々に接種しました。



Consolidated Financial Highlights

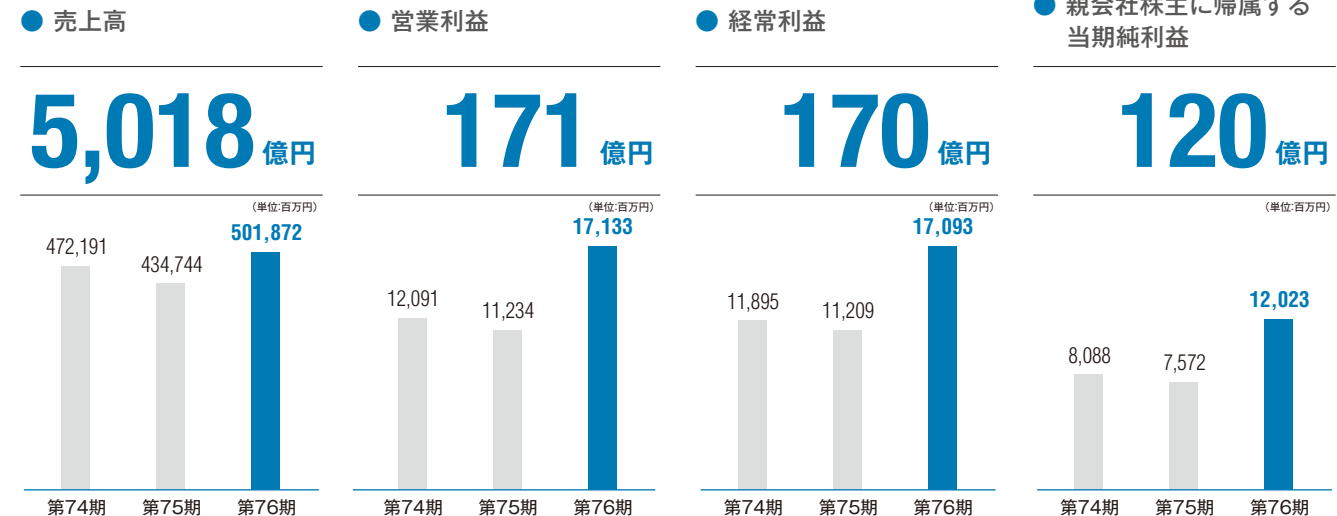
連結財務ハイライト

決算ポイント

新型コロナウイルスのワクチン接種が世界主要国で進み、グローバルな経済活動の回復に伴って、製造業は活発化し、設備投資は増加しました。国内の個人消費についても、自宅で快適に過ごすための消費財の需要は継続し、住宅設備機器の需要も堅調に推移しました。

その結果、2022年2月9日に上方修正発表した売上高5,000億円、営業利益160億円を上回る実績となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、第73期(2019年3月期)に次ぐ、過去2番目の業績となりました。

第76期(2022年3月期)連結業績



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期比は記載しておりません。

第77期(2023年3月期)連結業績予想



Operating Results

事業別の概況

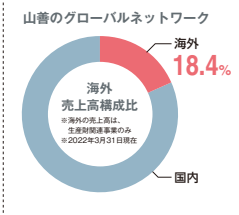
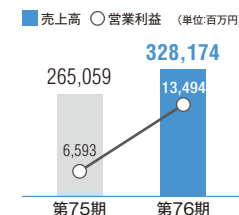
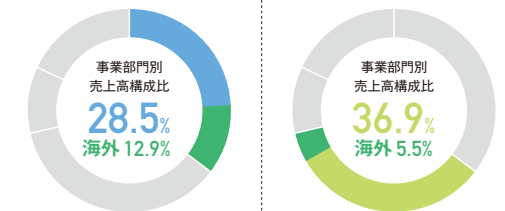
生産財関連事業



機械事業
裾野の広い自動車産業で、脱炭素化等に向けた設備投資が徐々に増え始め、さらに、半導体製造装置や建設機械の部品加工向け等の工作機械受注が伸長し、総じて顕著な回復が見られました。営業活動においては、Webセミナーや新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したエリア商談会を各地で積極的に実施し、各種補助金を活用する提案等で顧客接点を増やし、受注獲得を図りました。

機工事業
半導体材料や産業ロボットの要素部品を加工する切削工具が伸長し、補要工具や測定機器等の販売も底堅く推移しました。また、生産・物流現場等の環境改善機器やマテハン機器、自動化設備等も好調に推移しました。営業活動においては、当社が企画する大型展示商談会を中止したことが事業にマイナスの影響を及ぼしましたが、得意先に対してメールマガジンを活用した個別の情報発信を行い、エリア商談会も各地で実施することで、確実な受注獲得に繋がりました。

海外
海外生産財事業は、年間を通じて外出・移動規制等を行っている国が散見されましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより、多くの国で経済活動は回復しました。このような状況下、北米支社をはじめ、中国支社及びアセアン支社では自動車産業や半導体産業、機械製造業の顧客を中心に設備投資が行われ、台湾支社では半導体産業や電子機器産業におけるEMS企業等を中心とした顧客の設備投資もあり、海外の4支社ともに工作機械販売に加え、切削・補要工具やメカトロ機器等の販売も好調に推移しました。
(※)営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

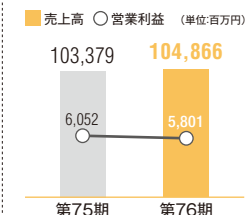
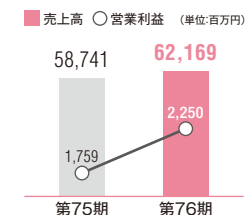
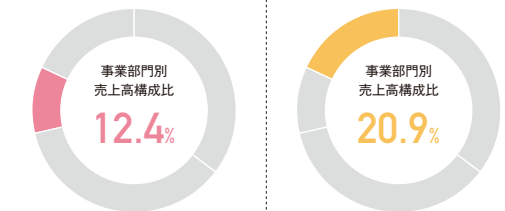


消費財関連事業



住建事業
持家・リフォーム需要の拡大を背景に、オンサイトとオフサイトを使い分けながら高付加価値商材の提案に注力した結果、空調・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、自家消費型のエネルギー活用提案も積極的にを行い、脱炭素化のニーズに合った営業活動を強化しました。非住宅分野においても、各種補助金を活用した設備改修提案により、業務用空調機器や、太陽光発電・蓄電池等の新エネルギー機器の受注拡大に繋がりました。

家庭機器事業
コロナ下での消費者の購買行動の変化も相まって、ECサイトやテレビ通販を中心に販売が堅調で、特に多機能型シャワーヘッドやガーデン用品等の販売が底堅く推移しました。また、消費者の換気に対するニーズも依然として継続したため、扇風機やサーキュレーターの家電量販店やホームセンター向けの出荷も堅調でした。冬物季節商品においては、暖房器具等がネット通販を中心に好調に推移しました。加えて、プライベートブランド商品の開発にも注力しており、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップ強化に取り組まれました。



Consolidated financial statements

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	202,475	235,935
固定資産	43,462	46,676
有形固定資産	13,098	12,864
無形固定資産	8,449	11,024
投資その他の資産	21,913	22,788
資産合計	245,937	282,654

科目	前期末 (2021年3月31日現在)	当期末 (2022年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	127,749	148,933
固定負債	10,558	20,353
負債合計	138,307	169,286
純資産の部		
株主資本	97,400	101,058
その他の包括利益累計額	9,755	11,682
非支配株主持分	474	626
純資産合計	107,630	113,367
負債純資産合計	245,937	282,654

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	434,744	501,872
売上原価	372,071	429,133
売上総利益	62,672	72,738
販売費及び一般管理費	51,438	55,604
営業利益	11,234	17,133
営業外収益	1,843	564
営業外費用	1,867	604
経常利益	11,209	17,093
特別利益	106	758
特別損失	21	4
税金等調整前当期純利益	11,294	17,847
法人税、住民税及び事業税	3,590	5,307
法人税等調整額	48	422
当期純利益	7,654	12,117
非支配株主に帰属する当期純利益	81	93
親会社株主に帰属する当期純利益	7,572	12,023

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	13,566	7,054
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,911	△2,766
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,062	967
現金及び現金同等物に係る 換算差額	926	1,418
現金及び現金同等物の 増減額	5,518	6,675
現金及び現金同等物の 期首残高	68,385	74,478
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	573	-
現金及び現金同等物の 期末残高	74,478	81,153

Corporate Profile / Stock Information

会社概要 / 株式の状況

会社概要

商号	株式会社 山善
創立	1947年5月30日
資本金	7,909百万円
本社所在地	大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
主要取引銀行	みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行・ 三菱UFJ銀行・みずほ信託銀行
従業員数	3,157名(連結)
建設業許可	国土交通大臣許可

取締役 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	長尾 雄次 最高経営責任者(CEO)	取締役 上席執行役員	中山 尚律 家庭機器事業部長
代表取締役 専務執行役員	佐々木公久 営業本部長	社外取締役	隅田 博彦
取締役 常務執行役員	山添 正道 最高情報責任者(CIO) 兼 最高財務責任者(CFO) 経営管理本部長	社外取締役	鈴木 敦子
取締役 常務執行役員	合志 健治 機工事業部長	取締役 常勤監査等委員	村井 諭
取締役 常務執行役員	岸田 貢司 営業本部 副本部長(海外担当)	社外取締役 監査等委員	津田 佳典
		社外取締役 監査等委員	中務 尚子

株式の状況

(2022年3月31日現在)

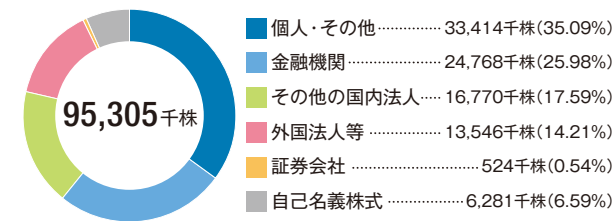
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	95,305,435株
株主数	5,062名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,318	12.71
山善取引先持株会	8,993	10.10
東京山善取引先持株会	6,078	6.82
山善社員投資会	3,208	3.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,555	2.87
名古屋山善取引先持株会	2,297	2.58
株式会社みずほ銀行	2,290	2.57
株式会社りそな銀行	2,146	2.41
広島山善取引先持株会	1,556	1.74
九州山善取引先持株会	1,400	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式を6,281,874株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式(6,281,874株)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(180,000株)は含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(6,281,874株)を控除して計算しております。
3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載 https://www.yamazen.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

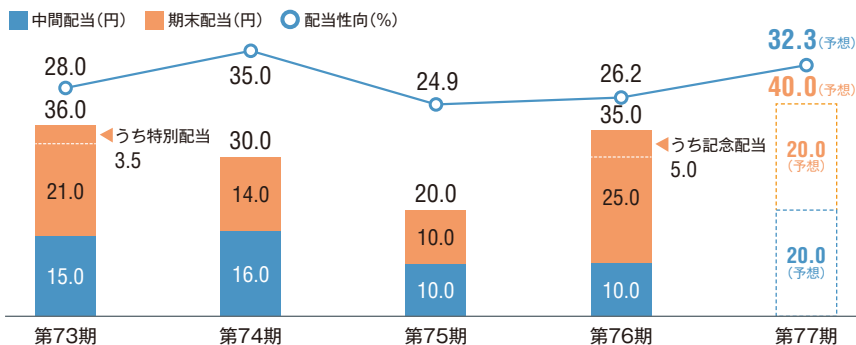
株式のお手続きに関するお問合せ先		
口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
お手続きの内容		
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部	
お問合せ先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
お取扱窓口	みずほ信託銀行	
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

*お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。

配当について

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。

第77期の配当につきましては、年間で1株当たり40円の配当(中間配当20円、期末配当20円)を予定しており、過去最高の配当額となる見込みです。



当株主通信には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。

